

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,782,612	4,176,652	18,204,274
経常利益(千円)	294,205	40,868	462,656
四半期(当期)純利益(千円)	272,463	28,939	225,878
四半期包括利益又は包括利益(千円)	303,025	121,180	251,869
純資産額(千円)	10,843,586	10,256,092	10,211,692
総資産額(千円)	19,632,640	18,915,680	18,606,134
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	17.77	1.88	14.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	54.2	54.8

- (注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ経済活動からの持ち直しの動きが見られてきてはいるものの、企業収益は悪化し、雇用・所得環境は厳しい状況が続いており、全般的に低調な動きとなりました。

先行きにつきましては、当面は震災の影響から力強さに欠ける動きが継続していくとされますが、海外経済が比較的に好調に推移していることや政府による各種の政策効果が期待されることを背景に、サプライチェーンの回復にともない、経営環境は持ち直していくものと思われまます。しかしながら、原発事故対応の長期化とそれにとまなう電力供給の制約、また急激な円高の進行や原油価格上昇の影響等により、国内景気が下振れするリスクが存在しております。

当社グループの主要な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、企業収益の悪化による設備投資抑制や雇用状況の悪化による消費の落ち込みの影響が前期より継続している事に加え、震災の影響による消費自粛の拡大により、自動車やIT・デジタル家電等を中心に需要が大幅に減退するとともに、競争の激化による価格下降圧力が増大し、厳しさの増す事業環境での推移となりました。

このような厳しい環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。特に金属プレスの生産性向上のために不可欠な金型の技術レベル向上については、超高速回転金型やメンテナンスフリー金型等これまでの金型技術の常識にとらわれない技術開発を推進し、既に一部の量産金型に新技術の導入をはじめており、製造工程における生産性向上に寄与しつつあります。

しかしながら、業績につきましては震災の影響による売り上げの落ち込みをカバーするには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億7千6百万円（前年同期比12.7%減）となりました。営業利益は4千3百万円（同86.1%減）、経常利益は4千万円（同86.1%減）、四半期純利益は2千8百万円（同89.4%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。3月に発生した東日本大震災の影響を受け、期初におきましては自動車生産に関わるサプライチェーンの混乱により一時的に車載用デバイス向け製品の需要の減退がみられましたが、事態の収拾にともない受注量も回復して参りました。その結果、当製品群の売上高は12億6千万円（前年同期比8.2%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレーム及びレーザー用部品が主なものであります。期初におきましては震災の影響によるサプライチェーンの混乱から一時的に需要の減退が見られましたが、その後の原発事故に伴う電力不足が懸念される中、これまで以上に消費者の節電志向が高まり、照明やディスプレイなどのLEDを使用した機器の需要の増加により、堅調に回復してきております。しかしながら、期初の売り上げの落ち込みをカバーするには至らず、当製品群の売上高は12億6千4百万円（同7.7%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。震災にとまなう消費者の自粛傾向が広がる中で、前期において市場を牽引してまいりましたスマートフォンやデジカメ等のIT・デジタル家電の需要は期待を大幅に下回る状況での推移となりました。その結果、当製品群の売上高は13億4千8百万円（同22.9%減）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億2百万円（同4.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千9百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には今年3月に発生しました東日本大震災の影響による消費者心理の冷え込み等を背景に、個人消費が低迷していることから市場の回復にはしばらく時間を要すると思われませんが、中長期的には中国をはじめとする新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと思われ、原材料価格の高騰や急速な円高傾向、市場競争の激化による販売価格の下落、在庫積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今春、2011年度から2015年度の5年間にエノモトグループの事業運営の指針となる、中期経営計画を新たに策定いたしました。また、新しい中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造～《高技術》×《高効率》×《高収益》企業を目指して～』を掲げ、今後わが社がグローバルに発展していく礎を築くための重要な施策を新たに追加し、《高技術》×《高効率》×《高収益》の企業グループに生まれ変わるための改革を断行する決意を込めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,272,000	15,272	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,272	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	18,000	-	18,000	0.12
計	-	18,000	-	18,000	0.12

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は19,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.12%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,534	1,585,353
受取手形及び売掛金	3,181,077	3,154,886
商品及び製品	501,349	553,245
仕掛品	762,603	896,693
原材料及び貯蔵品	761,365	809,339
繰延税金資産	165,313	162,541
未収入金	97,671	85,353
その他	34,849	41,618
貸倒引当金	1,754	1,829
流動資産合計	7,060,009	7,287,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,285,479	9,336,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,008,197	6,073,646
建物及び構築物(純額)	3,277,281	3,262,775
機械装置及び運搬具	11,364,644	11,558,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,390,790	8,505,954
機械装置及び運搬具(純額)	2,973,854	3,052,591
工具、器具及び備品	4,252,424	4,263,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,986,817	4,002,398
工具、器具及び備品(純額)	265,606	260,896
土地	3,520,451	3,520,451
建設仮勘定	142,090	191,283
有形固定資産合計	10,179,285	10,287,998
無形固定資産	155,058	154,199
投資その他の資産		
投資有価証券	456,645	434,601
前払年金費用	241,660	229,354
繰延税金資産	6,740	6,963
その他	545,149	553,772
貸倒引当金	38,414	38,414
投資その他の資産合計	1,211,781	1,186,278
固定資産合計	11,546,124	11,628,476
資産合計	18,606,134	18,915,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031,429	4,369,988
短期借入金	622,250	687,260
未払法人税等	44,483	27,725
未払消費税等	24,888	21,994
賞与引当金	333,000	171,000
その他	720,073	852,319
流動負債合計	5,776,124	6,130,287
固定負債		
社債	360,000	360,000
長期借入金	803,400	718,300
繰延税金負債	114,284	98,782
退職給付引当金	40,885	44,103
役員退職慰労引当金	695,300	705,324
リース債務	39,435	37,778
再評価に係る繰延税金負債	565,011	565,011
固定負債合計	2,618,316	2,529,300
負債合計	8,394,441	8,659,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,052,980	3,005,271
自己株式	8,267	8,398
株主資本合計	11,654,048	11,606,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,184	582
土地再評価差額金	308,945	308,945
為替換算調整勘定	1,148,594	1,041,751
その他の包括利益累計額合計	1,442,355	1,350,114
純資産合計	10,211,692	10,256,092
負債純資産合計	18,606,134	18,915,680

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,782,612	4,176,652
売上原価	4,001,262	3,680,250
売上総利益	781,349	496,402
販売費及び一般管理費	466,179	452,466
営業利益	315,169	43,935
営業外収益		
受取利息	371	274
受取配当金	1,380	1,636
受取賃貸料	13,326	15,898
助成金収入	-	9,463
投資有価証券受贈益	14,420	-
その他	2,702	11,421
営業外収益合計	32,200	38,695
営業外費用		
支払利息	10,840	7,657
債権売却損	6,257	4,817
租税公課	12,237	6,907
為替差損	19,259	15,157
その他	4,570	7,221
営業外費用合計	53,165	41,762
経常利益	294,205	40,868
特別利益		
固定資産売却益	1,088	1,633
特別利益合計	1,088	1,633
特別損失		
固定資産売却損	-	1,415
固定資産除却損	2,260	5,191
投資有価証券評価損	2,753	-
特別損失合計	5,014	6,606
税金等調整前四半期純利益	290,279	35,895
法人税、住民税及び事業税	12,580	10,553
法人税等調整額	5,235	3,597
法人税等合計	17,816	6,956
少数株主損益調整前四半期純利益	272,463	28,939
四半期純利益	272,463	28,939

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	272,463	28,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,054	14,601
為替換算調整勘定	52,616	106,842
その他の包括利益合計	30,562	92,240
四半期包括利益	303,025	121,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,025	121,180
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	279,178千円	243,599千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,654	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,649	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円77銭	1円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,463	28,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,463	28,939
普通株式の期中平均株式数(株)	15,330,882	15,329,510

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。